

富士河口湖町水道事業 経営戦略 概要版

1. 経営戦略改定の趣旨及び計画期間

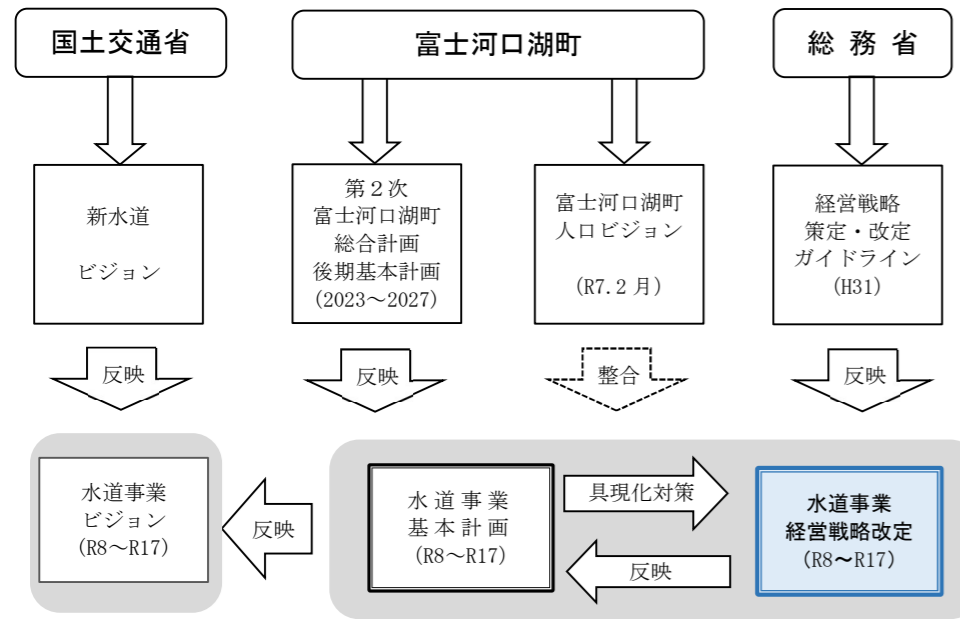
1.1 経営戦略改定の趣旨

富士河口湖町では、将来にわたり安全で安定した水道水を供給し続けるため、平成30年3月に水道事業経営戦略を策定し、令和元年度には料金改定を実施して、経営基盤の強化に取り組んできました。

その後、コロナ禍で一時落ち込んだ観光需要の回復に伴う水需要変動への対応や、災害対応力の強化などが求められていることから、これまでの取組と課題を整理し、現状と将来を見据えた経営戦略の見直しを行うものです。

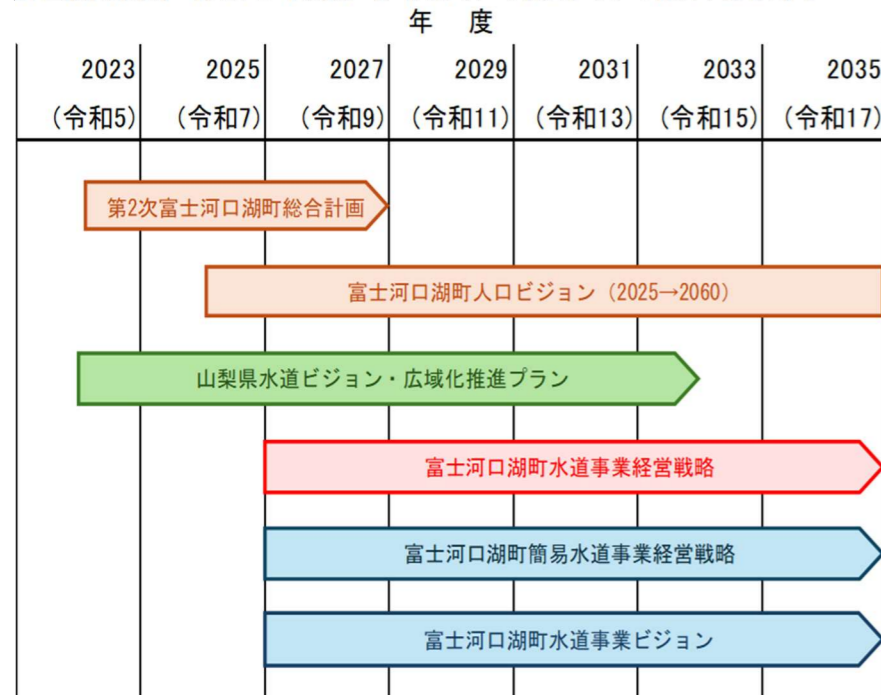
1.2 計画の位置づけ

関係諸計画との整合をはかります。



1.3 計画期間

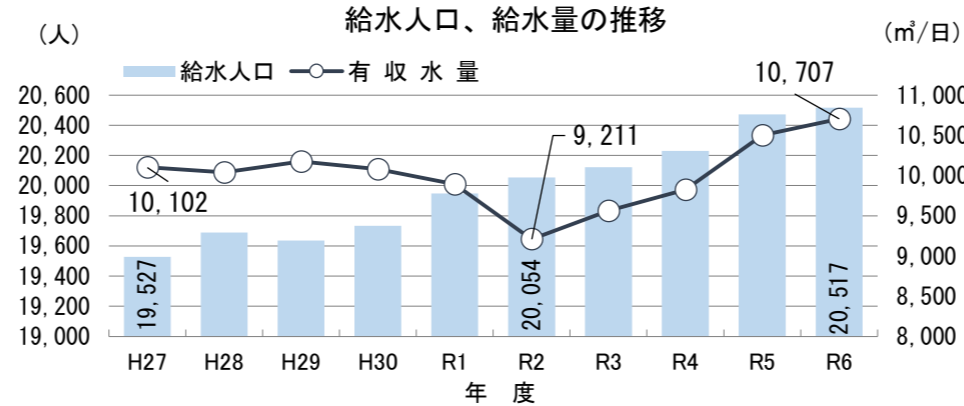
計画期間は、令和8年度から令和17年度の10年間とします。



2. 水道事業の現況

2.1 水道事業の現況

創設認可年月日	平成15年11月15日	計画給水人口	19,700人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	20,517人
		有収水量密度	4.52 km ³ /ha
水源	地下水21箇所、予備2箇所、休止3箇所		
配水池	配水池21基	管路延長	195.27 km
施設能力	26,500 m ³ /日	施設利用率	60.09%



2.2 事業決算の状況

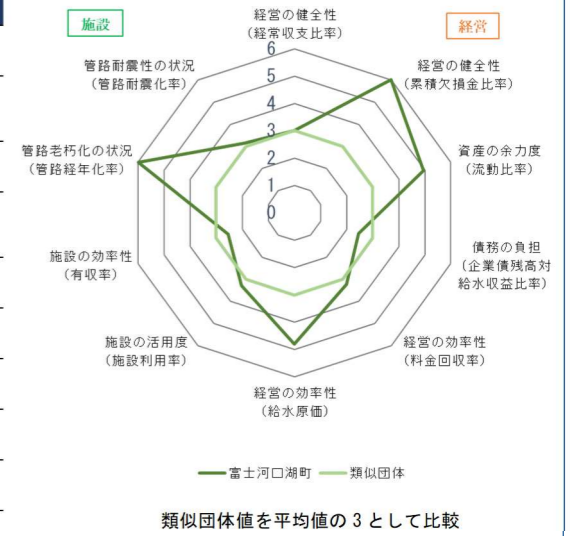
水道事業の決算は、令和4年度に赤字となったものの、令和5年度及び令和6年度は黒字を確保しています。一方で、給水原価の上昇により利益率は低下傾向にあります。また、資本的収支の不足額は、純利益や減価償却費などの補填財源により適切に補っています。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水収益	280,106	301,269	307,437
その他営業収益	1,317	1,480	1,505
営業外収益	63,791	62,476	61,423
特別収益	0	0	0
計①	345,214	365,225	370,365
営業費用			
維持管理費	219,417	186,353	211,169
減価償却費	124,398	131,321	131,792
その他営業費用	1,399	0	0
営業外費用			
支払利息	8,810	9,426	10,928
その他営業外費用	1,303	1,120	1,422
特別損出	411	2,036	218
計②	355,738	330,256	355,529
損益①-②	▲10,524	34,969	14,836
供給単価 (円/m ³)	78.10	78.59	78.67
給水原価 (円/m ³)	85.99	73.32	79.48

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債	106,000	134,200	50,000
負担金他	50,882	40,473	45,826
計①	156,882	174,673	95,826
建設改良費	204,458	172,976	92,517
企業債償還金	45,039	48,433	53,511
その他	18,100	8,100	8,100
計②	267,597	229,509	154,128
不足額①-②	▲110,715	▲54,836	▲58,302
財補源填			
損益勘定留保資金	95,120	41,127	52,366
積立金	0	0	0
その他	15,595	13,709	5,936
計	110,715	54,836	58,302

2.3 経営指標による評価

項目 (%)	富士河口湖町 (R6年度値)	類似団体 (R6年度値)
経常収支比率	104.24	103.74
累積欠損金比率	0.00	11.55
流動比率	583.01	352.34
企業債残高対給水収益比率	471.32	391.13
料金回収率	98.98	92.16
給水原価(円)	79.48	196.75
施設利用率	60.09	54.99
有収率	67.24	79.34
管路経年化率	77.05	24.31
基幹管路耐震適合率	46.16	44.00



■企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の規模を示す指標です。現状は類似団体平均と大きな差はありませんが、今後の設備投資の内容によっては上昇する可能性があるため、引き続き注視が必要です。

■料金回収率

料金回収率は、供給単価(給水収益/有収水量)に対する給水原価の割合を示す指標です。100%未満の場合、水道料金等の給水収益のみでは給水に要する費用(給水原価)を賄っておらず、料金水準が原価を下回っていることを示します。原則として100%以上を確保する必要があります。

■有収率

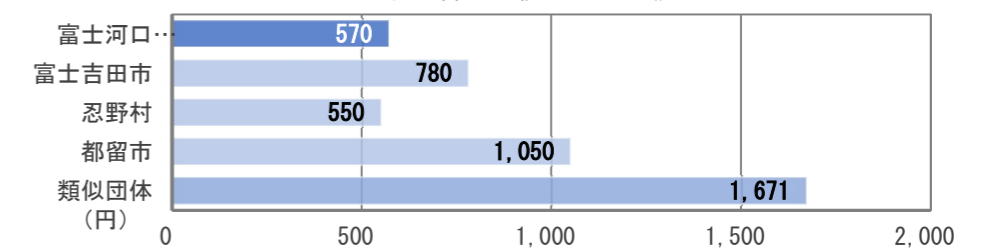
年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す指標です。本町は類似団体平均を約12%下回っており、漏水防止や経営効率向上の観点から、原因の分析と改善が必要です。

2.4 水道料金体系

水道料金表 (2月当たり：税抜)

基本料金(メーター料金を含む) 20立方メートルまでの料金区分		超過料金(使用水量1m ³ につき)	
メーター口径区分	金額	使用水量	金額
13ミリメートル	1,040円	21立方メートル～ 100立方メートル	60円
20ミリメートル	1,580円	101立方メートル～ 200立方メートル	71円
25ミリメートル	2,160円	201立方メートル～ 1,000立方メートル	84円
30ミリメートル	2,850円	1,001立方メートル～	90円
40ミリメートル	4,520円		
50ミリメートル	6,990円		
75ミリメートル	15,290円		
100ミリメートル	26,900円		

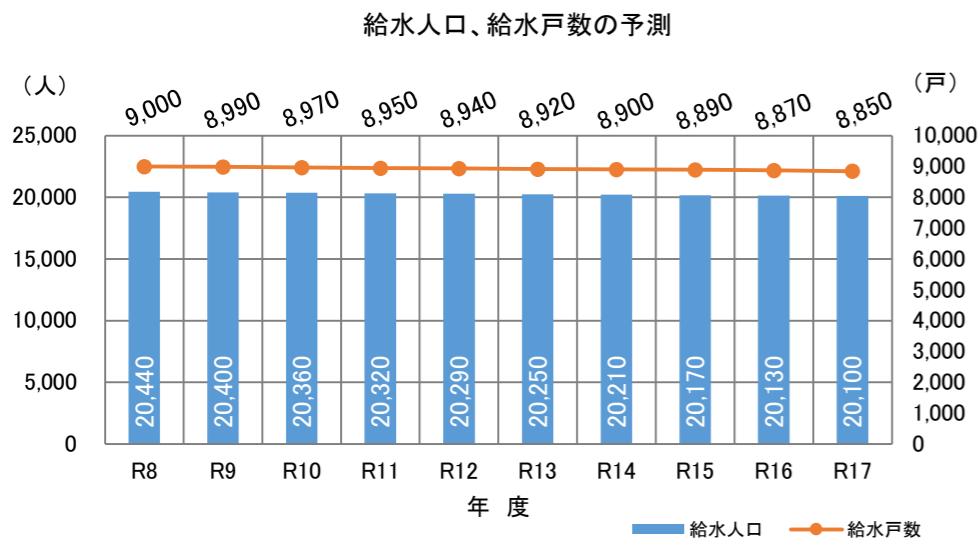
10m³当たり水道料金(税込)の比較



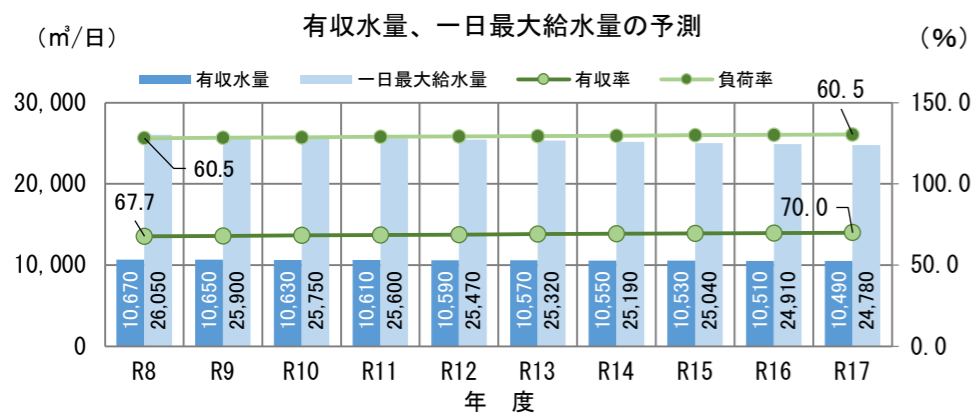
3. 将来の事業環境

3.1 水需要予測

水需要予測の結果、本町水道事業の給水人口は、緩やかに減少傾向となる見込みです。

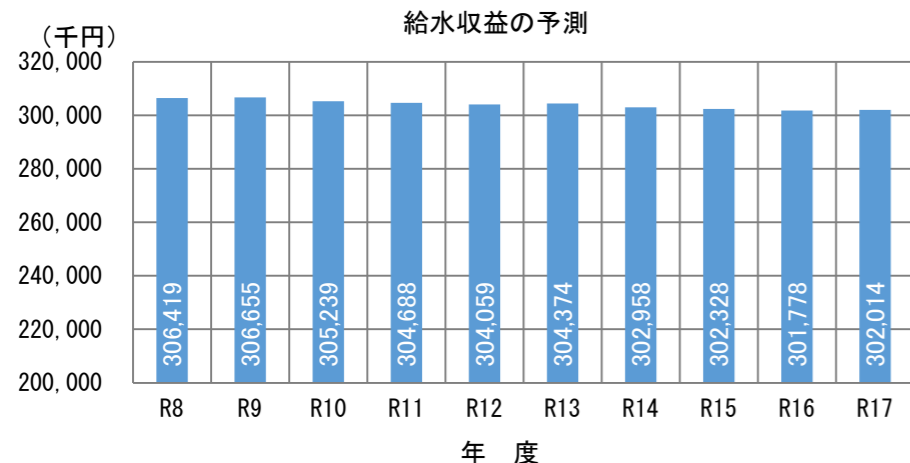


今後の有収水量も給水人口同様、緩やかに減少傾向となる見込みです。



3.2 給水収益の予測

給水収益の予測は、水需要予測における有収水量の推計値に、直近の供給単価 (78.67 円/m³) を乗じて行います。今後の給水収益は、人口及び水量同様緩やかな減少傾向となる見込みで、目標年度の令和 17 年度には令和 6 年度実績 (307,437 千円) に比べ約 1.8%の減少となる見込みです。



4. 目標の設定

4.1 将来像及び基本理念

将来像及び基本理念を以下のとおりとし、町民の皆様と連携したより良い水道事業の運営に努めます。

将来像
— ひとと地域を思いやる水道 —

基本理念
強靱：使いやすい安定的な水道
安全：安心して快適な水道
持続：安定供給を続ける水道

4.2 経営目標

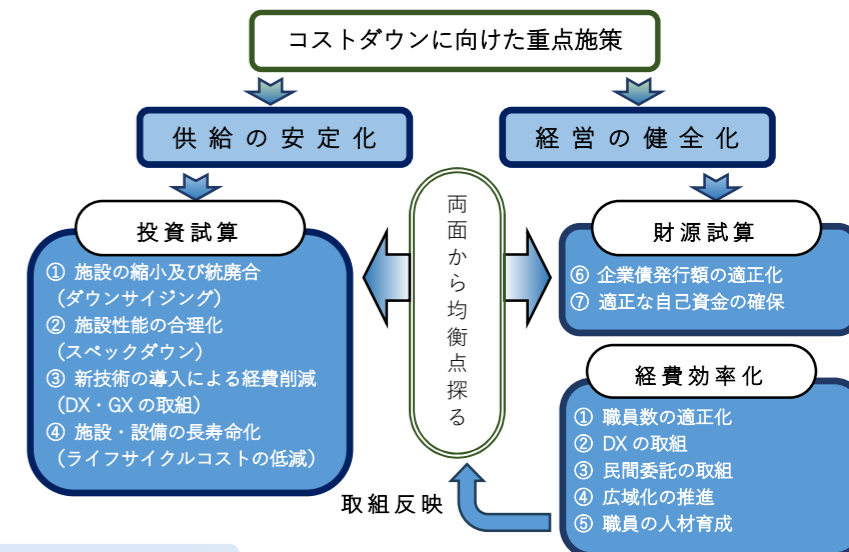
項目	単位	R 6 年度実績	類似団体 (R6)	目標値 (R17)
財政試算				
(1) 経常収支比率	%	104.24	103.74	100 以上
(2) 累積欠損金比率	%	0.00	11.55	0.00
(3) 流動比率	%	583.01	352.34	200 以上
(4) 企業債残高対給水収益比率	%	471.32	391.13	650 以下
(5) 料金回収率	%	98.98	92.16	100 以上
(6) 給水原価	円/m³	79.48	196.75	105.00
(7) 施設利用率	%	60.09	54.99	60.00
(8) 有収率	%	67.24	79.34	70.00
投資試算				
(1) 有形固定資産減価償却率	%	51.30	53.48	—
(2) 管路経年率	%	77.05	24.31	—
(3) 管路耐震化率	%			
全体管路	%	73.88	—	78.00
基幹管路	%	46.16	44.00	—
(4) 管路更新率	%	0.26	0.41	0.40

4.3 投資目標

施設整備は、施設能力の適正化及び管路耐震化 (改良) に重点を置き、令和 17 年度までの投資計画を以下のとおりとします。

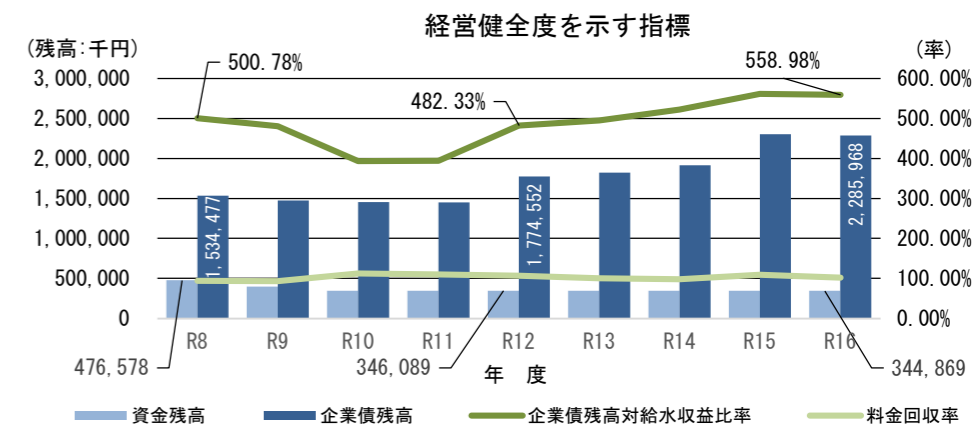
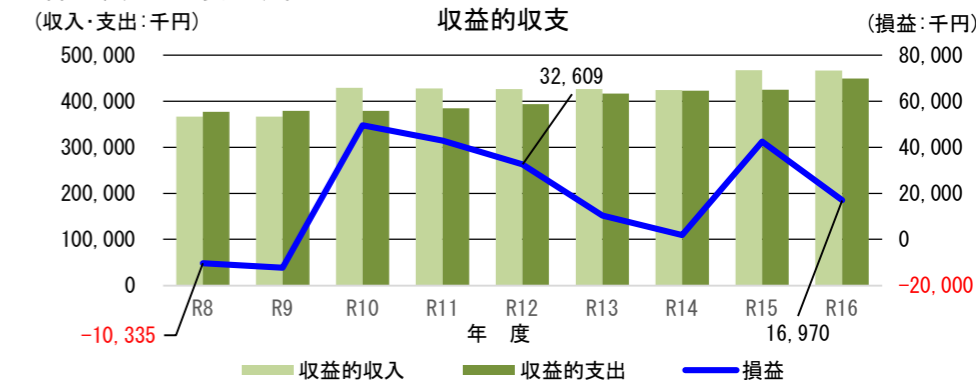
項目	内容	目的	事業費 (千円)
剣丸尾配水場築造工事	SUS 製 V=1,500 m³	施設能力の適正化	509,000
善郷塚配水池増設工事	SUS 製 V=2,000 m³	施設能力の適正化	345,000
湯口水源関連工事	口径 300mm、深度 150m	バックアップ体制の強化	72,000
基幹管路耐震化	耐震管路への改良	管路の強靱化	754,000
配水支管耐震化	耐震支管への改良	管路の強靱化	754,000
アセットマネジメント (定期更新)	電気機械設備の更新	老朽施設更新	355,000
本體工事費計			2,035,000
事務費	委託費	各種設計	203,000
小計			2,238,000
消費税			223,800
合計			2,461,800

5. 経営戦略の基本方針



6. 財政収支計画

経営の健全性を堅持するためには、令和 10 年度に 21%、令和 15 年度に 12% の料金改定が必要です。



7. 進捗管理

経営戦略は令和 17 年度までを計画期間としていますが、今後は多額の投資に加え、水需要の減少や物価高騰により、経営環境の厳しさが目に見えます。このため、毎年度の進捗確認と、概ね 3~5 年ごとの見直しを行い、持続可能な事業運営につなげます。

